



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカラトミー
コード番号 7867 URL www.takaratomy.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 一洋
問合せ先責任者 (役職名) 連結管理本部長 (氏名) 伊藤 豪史郎 TEL 03-5654-1548
四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	35,058	30.8	2,148	—	2,144	—	3,009	—
2021年3月期第1四半期	26,809	△24.0	△583	—	△656	—	△1,174	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,769百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △1,321百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	32.18	32.17
2021年3月期第1四半期	△12.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	151,063	71,304	46.9	760.98
2021年3月期	147,614	69,928	47.1	742.45

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 70,890百万円 2021年3月期 69,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	75,000	18.7	4,700	155.4	4,500	177.4	4,000	674.6	42.78
通期	155,000	9.8	8,000	13.0	7,600	6.0	6,500	20.9	69.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	96,290,850株	2021年3月期	96,290,850株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	3,134,764株	2021年3月期	2,634,292株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	93,502,437株	2021年3月期1Q	94,376,180株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今後の見通しにつきましては、5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

機関投資家・アナリスト向けの決算説明会につきましては、2021年8月12日にテレフォンカンファレンスにて実施する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(四半期連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(2022年3月期第1四半期連結累計期間におけるハイライト)

(新型コロナウイルス感染症の影響などについて)

4月には東京都をはじめとする一部地域で3度目の緊急事態宣言が発出され、外出自粛傾向による影響は長期化が懸念されております。引き続き映画公開の延期や各種イベントも中止・延期及び縮小などとなっており、当社グループでは「キデイランド」「トミカ・プラレールショップ」など小売事業、「トミカ博・プラレール博」などイベント事業が影響を受けました。

なお、当社グループでは感染拡大の防止を進めるに当たり、従業員の外出や出社の大幅な抑制を図るためテレワークを継続するとともに、外部との会食の禁止、海外・国内出張の原則禁止などの対策を引き続き実施いたしました。

(連結業績について)

・売上高

2021年4月からテレビアニメシリーズ第2弾の放送が開始した『新幹線変形ロボ シンカリオンZ』の関連玩具を展開し好評を博すとともに、「リカちゃん」ではドール、「もくもくジュージュウ にぎやかバーベキュー」などが人気となりました。トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」は、発売20周年に向けて販売した商品が好調に推移し、「ポケットモンスター」では、「モンコレ」をはじめとした関連商品が好評を博すとともに、アミューズメントマシン「ポケモンメザスタ」の人气が拡大しました。「トランスフォーマー」においては海外向け輸出が北米及び欧州で伸長し好調に推移いたしました。

小売事業、イベント事業においては外出自粛傾向による影響が長期化しているものの、前年同期と比較すると、制限を受けながらも玩具出荷の伸長が見られたことにより、売上高は35,058百万円(前年同期比30.8%増)となりました。なお、昨年10月に米国の独立系玩具会社ファット・ブレイン・グループがTOMY International, Inc.の子会社となり、連結業績に加わっています。

・利益面

売上高が好調に推移するとともに、プロダクトミックスの改善などにより売上総利益が伸長しました。また、新型コロナウイルスの拡大状況と店頭状況を踏まえ経費コントロールを進めたことにより、営業利益は2,148百万円(前年同期営業損失583百万円)、経常利益は2,144百万円(前年同期経常損失656百万円)となりました。また、経営資源の機動的、効率的活用及び財務体質の強化を図るため保有資産の見直しを行い、当社連結子会社であるTOMY (Hong Kong) Ltd. が所有する固定資産の事務所用不動産を譲渡し、当四半期においてその譲渡益として特別利益1,884百万円を計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,009百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失1,174百万円)となりました。

(経営成績の概況)

<セグメント別業績の概況>

(単位：百万円)

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	増減	増減率(%)
売上高	26,809	35,058	8,248	30.8
日本	23,056	28,863	5,807	25.2
アメリカズ	3,188	4,908	1,719	53.9
欧州	759	896	137	18.1
オセアニア	352	585	233	66.2
アジア	10,283	11,243	959	9.3
消去又は全社	△10,830	△11,438	△607	—
営業利益又は営業損失(△)	△583	2,148	2,731	—
日本	211	2,785	2,573	1,215.2
アメリカズ	△83	△1	81	—
欧州	△77	△81	△3	—
オセアニア	11	53	41	357.8
アジア	155	235	80	51.8
消去又は全社	△801	△842	△41	—

<日本>

(単位：百万円)

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	増減
売上高	23,056	28,863	5,807
営業利益	211	2,785	2,573

再度4月に緊急事態宣言が発出され、外出自粛傾向による影響は長期化しております。映画公開の延期や各種イベントの中止・延期及び縮小が続いており、当社グループにおいては、「キデイランド」「トミカ・プラレールショップ」など小売事業、「トミカ博・プラレール博」などイベント事業も影響を受けました。

2021年4月からテレビアニメシリーズ第2弾の放送が開始した『新幹線変形ロボ シンカリオンZ』の関連玩具を展開し、好評を博しました。また、「リカちゃん」では「ゆめいろリカちゃん カラフルチェンジ」などのドール、「もくもくジュージュウ にぎやかバーベキュー」が人気となるなど、好調に推移いたしました。さらに、『鬼滅の刃』とコラボレーションしたリカちゃん、トミカやガチャ、バラエティトイなど様々な商品を発売するとともに、7月に発売するプラレールの予約も人気を博しました。

トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」においては、発売20周年に向けて希少性の高いカードを収録しコレクション性を高めた「王来篇拡張パック第1弾 王星伝説超動」をはじめとした商品が好調に推移いたしました。また、4月にはスクラッチ印刷や感温印刷を施したギミック搭載のカードバトルシリーズ「マジカパーティ」の玩具展開とテレビアニメをスタートしました。「ポケットモンスター」では、「モンコレ」をはじめとした関連商品が好評を博すとともに、2020年9月から展開しているアミューズメントマシン「ポケモンメザスタ」の人気が大きく拡大しました。「ベイブレードバースト」はこれまで国内販売が減少傾向にあったものの、2021年4月から展開している新章「ダイナマイトバトルレイヤー」シリーズでは新規ターゲットにも人気となり、会社想定以上の販売となりました。海外向け輸出は北米などにおいてテレビアニメ放送を継続しているものの落ち着きが見られました。「トランスフォーマー」においてはGENERATIONシリーズを中心に海外向け輸出が北米及び欧州で好調に推移いたしました。放送3年目に突入したテレビアニメ『パウ・パトロール』は YouTubeや配信サービスも人気を呼び、関連商品の販売が好調に継続するとともに、外出自粛によりボードゲーム「人生ゲーム」やパーティーゲーム「黒ひげ危機一発」など家の中で楽しめるファミリーゲームの販売が引き続き人気を博しました。さらに、新規事業領域拡大を図るためティーンから大人をターゲットとしたネイルチップ専用プリント機「ネルチップ」を2021年4月から稼働いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期と比較すると、制限を受けながらも玩具出荷が伸長し28,863百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益は2,785百万円（同1,215.2%増）になりました。

<アメリカズ>

(単位：百万円)

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	増減
売上高	3,188	4,908	1,719
営業損失(△)	△83	△1	81

新型コロナウイルスのワクチン接種普及により巣ごもり需要やeコマース購買に落ち着きが見られるとともに、外出を伴うサービスに対する消費が高まり、ベビー向け食器や農耕車両玩具、ぬいぐるみ「もっちゃんもっちゃん、海外商品名：Club Mocchi- Mocchi-」など店頭における販売が伸長いたしました。

また、昨年10月にファット・ブレイン・グループがTOMY International, Inc.の子会社となったことも貢献し、売上高は4,908百万円（前年同期比53.9%増）、営業損失は1百万円（前年同期営業損失83百万円）となりました。

<欧州>

(単位：百万円)

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	増減
売上高	759	896	137
営業損失(△)	△77	△81	△3

断続的な新型コロナウイルス感染拡大によりロックダウンが実施されたものの、ワクチン接種の浸透に伴い人流が回復傾向となりました。それによりeコマースに落ち着きが見られる一方で店頭における「BRITAINS」などの農耕車両玩具の販売が伸びました。

また、「Toomies」のバストイなど乳幼児向け商品が堅調に推移し、売上高は896百万円(前年同期比18.1%増)、営業損失は81百万円(前年同期営業損失77百万円)となりました。

<オセアニア>

(単位：百万円)

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	増減
売上高	352	585	233
営業利益	11	53	41

新型コロナウイルス感染拡大により行われたロックダウンの外出制限は一部地域にて2021年度以降も実施されました。プリスクール向け農耕車両玩具が好評を博し、チャイルドシートや幼児向け食器が人気となるなど、インファント・プリスクール商品が好調に推移し、売上高は585百万円(前年同期比66.2%増)、営業利益は53百万円(同357.8%増)となりました。

<アジア>

(単位：百万円)

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	増減
売上高	10,283	11,243	959
営業利益	155	235	80

2021年春以降も国や地域により外出制限が実施されるなど、購買動向に大きな影響をもたらしました。

「ベイブレードバースト」は韓国、香港などで新シリーズを展開するとともに、トミカ単品やトミカワールドなどが好調に推移し、売上高は11,243百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は235百万円(同51.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産、負債及び純資産の状況]

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して3,660百万円増加し、105,540百万円となりました。これは主として、商品及び製品、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して212百万円減少し、45,522百万円となりました。これは主として、投資その他の資産が増加した一方で、無形固定資産、有形固定資産が減少したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して4,163百万円増加し、46,458百万円となりました。これは主として、未払費用が減少した一方で、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して2,090百万円減少し、33,300百万円となりました。これは主として、リース債務が増加した一方で、長期借入金が増加したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して1,375百万円増加し、71,304百万円となりました。これは主として、自己株式の取得があった一方で、利益剰余金が増加したことによるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比較して2百万円増加し、63,550百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,669百万円の収入(前年同四半期は1,795百万円の支出)となりました。これは主として、棚卸資産の増加2,697百万円、固定資産売却益1,884百万円等があった一方で、税金等調整前四半期純利益3,816百万円、仕入債務の増加3,070百万円等があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、791百万円の収入(前年同四半期は606百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出519百万円、無形固定資産の取得による支出390百万円等があった一方で、有形固定資産の売却による収入1,700百万円等があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,504百万円の支出(前年同四半期は11,333百万円の収入)となりました。これは主として、短期借入金の増加572百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出1,481百万円、配当金の支払額874百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出707百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2021年5月11日に公表いたしました2022年3月期の第2四半期(累計)連結業績予想は、本日(2021年8月12日)発表のとおり修正を行っております。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、同日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,656	63,659
受取手形及び売掛金	18,170	18,937
商品及び製品	13,163	15,978
仕掛品	624	563
原材料及び貯蔵品	903	844
その他	5,545	5,696
貸倒引当金	△185	△138
流動資産合計	101,879	105,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,944	12,987
減価償却累計額	△8,693	△8,718
減損損失累計額	△441	△441
建物及び構築物 (純額)	3,810	3,827
機械装置及び運搬具	2,606	2,635
減価償却累計額	△2,116	△2,139
減損損失累計額	△31	△31
機械装置及び運搬具 (純額)	458	463
工具、器具及び備品	23,525	23,724
減価償却累計額	△21,622	△21,872
減損損失累計額	△822	△826
工具、器具及び備品 (純額)	1,080	1,025
土地	3,902	3,900
リース資産	8,780	8,502
減価償却累計額	△3,972	△3,603
減損損失累計額	△339	△342
リース資産 (純額)	4,467	4,557
建設仮勘定	534	362
有形固定資産合計	14,254	14,136
無形固定資産		
のれん	15,902	15,496
その他	9,455	9,372
無形固定資産合計	25,357	24,868
投資その他の資産		
投資有価証券	2,592	2,535
繰延税金資産	1,267	1,731
その他	2,290	2,330
貸倒引当金	△27	△79
投資その他の資産合計	6,122	6,518
固定資産合計	45,734	45,522
資産合計	147,614	151,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,151	11,238
短期借入金	6,833	7,439
1年内返済予定の長期借入金	8,064	8,763
リース債務	2,332	2,453
未払金	6,155	6,345
未払費用	6,973	6,336
未払法人税等	1,129	758
引当金	319	277
その他	2,336	2,846
流動負債合計	42,295	46,458
固定負債		
長期借入金	27,465	25,272
リース債務	1,549	1,700
繰延税金負債	252	301
再評価に係る繰延税金負債	472	472
引当金	223	226
退職給付に係る負債	2,517	2,520
その他	2,909	2,807
固定負債合計	35,390	33,300
負債合計	77,686	79,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	9,211	9,211
利益剰余金	48,226	50,299
自己株式	△2,307	△2,785
株主資本合計	58,590	60,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828	785
繰延ヘッジ損益	605	474
土地再評価差額金	624	624
為替換算調整勘定	9,275	9,202
退職給付に係る調整累計額	△388	△381
その他の包括利益累計額合計	10,944	10,705
新株予約権	393	413
純資産合計	69,928	71,304
負債純資産合計	147,614	151,063

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	26,809	35,058
売上原価	17,066	20,885
売上総利益	9,743	14,173
販売費及び一般管理費	10,326	12,024
営業利益又は営業損失(△)	△583	2,148
営業外収益		
受取利息及び配当金	28	22
受取賃貸料	33	38
為替差益	—	16
その他	31	36
営業外収益合計	93	113
営業外費用		
支払利息	55	97
為替差損	61	—
その他	49	20
営業外費用合計	166	117
経常利益又は経常損失(△)	△656	2,144
特別利益		
固定資産売却益	4	1,884
雇用調整助成金等	52	—
特別利益合計	57	1,884
特別損失		
固定資産除却損	3	0
固定資産売却損	0	—
新型コロナウイルス感染症による損失	651	192
その他	—	20
特別損失合計	654	213
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,253	3,816
法人税等	△53	806
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,199	3,009
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△25	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,174	3,009

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,199	3,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	△42
繰延ヘッジ損益	△7	△131
為替換算調整勘定	△220	△73
退職給付に係る調整額	26	7
その他の包括利益合計	△122	△239
四半期包括利益	△1,321	2,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,296	2,769
非支配株主に係る四半期包括利益	△25	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,253	3,816
減価償却費	1,346	1,476
固定資産除却損	3	0
のれん償却額	329	383
雇用調整助成金等	△52	—
新型コロナウイルス感染症による損失	651	192
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	3
引当金の増減額(△は減少)	△33	△27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41	13
受取利息及び受取配当金	△28	△22
支払利息	55	97
為替差損益(△は益)	△72	△34
固定資産売却損益(△は益)	△4	△1,884
売上債権の増減額(△は増加)	1,590	△775
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,700	△2,697
前払費用の増減額(△は増加)	△376	△459
仕入債務の増減額(△は減少)	578	3,070
未払金の増減額(△は減少)	△1,515	105
未払費用の増減額(△は減少)	△632	△647
その他	1,275	761
小計	△801	3,370
利息及び配当金の受取額	27	22
利息の支払額	△48	△97
雇用調整助成金等の受取額	14	—
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△433	△135
法人税等の支払額	△554	△1,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,795	1,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△330	△519
有形固定資産の売却による収入	4	1,700
無形固定資産の取得による支出	△242	△390
その他	△38	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△606	791

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	560	572
長期借入れによる収入	14,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,325	△1,481
配当金の支払額	△1,320	△874
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△764	△707
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△549	△477
セール・アンド・リースバックによる収入	69	501
債権流動化による収入	700	—
その他	△37	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,333	△2,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,930	2
現金及び現金同等物の期首残高	46,904	63,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,835	63,550

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用により、消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が84百万円、売上原価が84百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に変更はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

日本では再度の緊急事態宣言が発令される等、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が、前連結会計年度末の状況から悪化しないとの前提で、繰延税金資産の回収可能性、のれん、商標利用権及びその他無形固定資産の評価等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該会計上の見積りの仮定については前連結会計年度から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症による損失

前第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年4月7日の日本政府による緊急事態宣言を受け臨時休業を実施した小売店等で発生した固定費(人件費・減価償却費)等を計上しております。

当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、日本政府による緊急事態宣言等を受け臨時休業及び時短営業を実施した小売店等で発生した固定費(人件費・減価償却費)等を計上しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	21,067	3,172	759	343	1,466	26,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,989	15	—	8	8,817	10,830
計	23,056	3,188	759	352	10,283	37,640
セグメント利益又は損失(△)	211	△83	△77	11	155	217

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	217
セグメント間取引消去	△111
全社費用(注)	△689
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△583

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米		その他	合計
			内 アメリカ		
売上高	16,728	6,042	5,707	4,038	26,809

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	26,548	4,851	892	585	2,181	35,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,315	56	3	—	9,061	11,438
計	28,863	4,908	896	585	11,243	46,496
セグメント利益又は損失(△)	2,785	△1	△81	53	235	2,991

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,991
セグメント間取引消去	△100
全社費用(注)	△742
四半期連結損益計算書の営業利益	2,148

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米		その他	合計
			内 アメリカ		
売上高	21,811	7,525	7,092	5,720	35,058

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。